

平成 16 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 15 年 11 月 19 日

上場会社名 株式会社イーエムシステムズ
コード番号 4820

上場取引所 東
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.emsystems.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 國光 浩三
問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 田中 英次

TEL (06)6397-1888

決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 19 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 9 月中間期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注) 単位未満切り捨て。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	3,697	4.3	105	△ 60.9	119	△ 59.0
14 年 9 月中間期	3,544	29.6	268	11.7	290	18.2
15 年 3 月期	7,468	23.7	670	2.6	705	5.7

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	62	△ 61.5	9	17	9	12
14 年 9 月中間期	163	34.3	23	89	23	69
15 年 3 月期	430	21.3	60	85	60	38

(注) ①期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 6,847,050 株 14 年 9 月中間期 6,832,900 株 15 年 3 月期 6,835,558 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	5,818	2,704	46.5	394	58
14 年 9 月中間期	4,971	2,428	48.9	355	24
15 年 3 月期	5,567	2,697	48.5	391	97

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 6,853,800 株 14 年 9 月中間期 6,836,900 株 15 年 3 月期 6,843,300 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	281	△ 181	160	1,377
14 年 9 月中間期	271	△ 60	△ 159	893
15 年 3 月期	446	△ 143	△ 29	1,116

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社(除外) 1 社 持分法(新規) 1 社(除外) 1 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	8,416	815	455

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 64円 36銭

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社イーエムシステムズ（以下当社）及び連結子会社1社、非連結子会社1社で構成され、調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業並びに調剤薬局事業を営んでおります。その主要製品は、調剤薬局向けの医療事務処理コンピュータシステムであり、それに付帯するサプライ、保守メンテナンスサービスを行っております。

(1) 調剤薬局向けシステム事業

及びその関連事業.....調剤薬局を主とする医療機関向けに医療事務処理コンピュータシステムを開発販売し、付帯するサプライの供給やメンテナンスを行っております。

調剤システム.....主要な製品は調剤薬局向けの医療事務処理コンピュータシステムであり、自社開発のソフトウェアを市販パソコンに導入調整してユーザーに納入します。当社が販売するほか、販売代理店経由で販売しております。子会社の益盟軟件系統開発(南京)有限公司は、本社システム設計部からの受託開発を行っております。

医科システム.....主要な商品は病院・診療所向け医療事務処理コンピュータシステムであります。他社製品をOEM調達し、当社で販売するほか、代理店経由で販売しております。

ネットワークシステム.....主要な製品はASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）による、インターネットを利用した調剤レセプト支援システムであり、グループ薬局間の情報共有と本部統括管理を実現するシステムも提供しております。

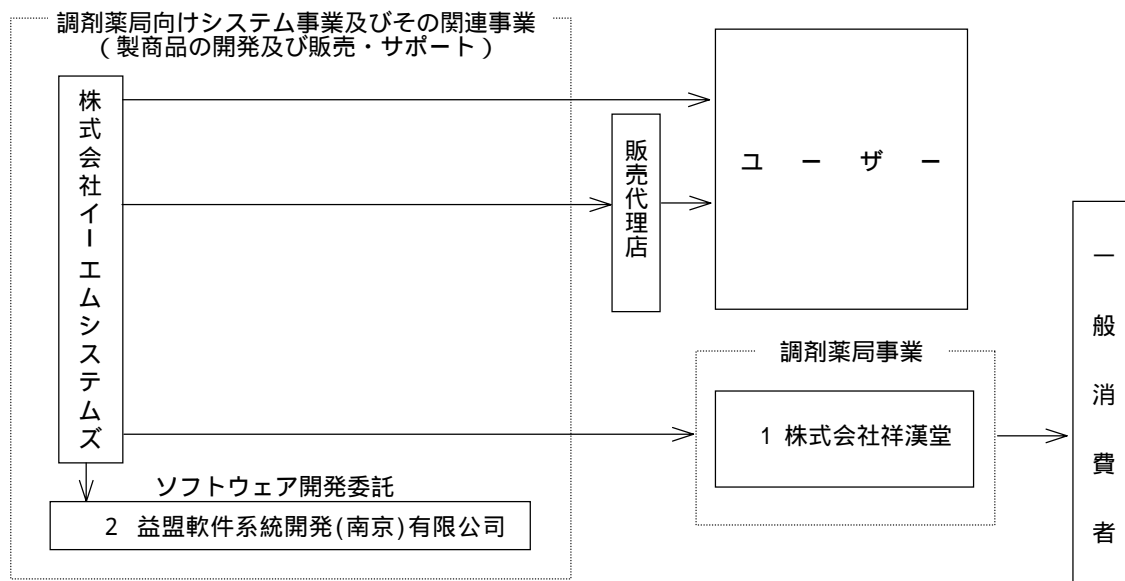
サプライ.....主要な商品は調剤システム、医科システムで使用するレセプト用紙、薬袋、プリンタ用インク等であり、当社で販売しております。

保守サービス.....当社システムを納入いただいたユーザーに対してシステムの保守サービスを当社が行っております。

(2) 調剤薬局事業.....子会社の株式会社祥漢堂で調剤薬局を9店舗（兵庫県8店舗、大阪府1店舗）、漢方薬局を1店舗経営しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1 連結子会社
2 非連結子会社で持分法非適用会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは創業以来、社会の共有財産としての企業のあり方、つまり、いかに社会に貢献できる企業であるかを経営の基本方針として掲げ、社会やユーザーの皆様の要望をよりよく反映できる製品づくりやソフトウェアの開発、さらにはそのための人材の育成を経営の根幹としてまいりました。単に進んだ技術やノウハウを誇るばかりでなく、真にお客様の身になった製品やシステム、サービスの提供を目指しております。業界でのシェアの確立と顧客満足を追求するため、製品の開発からシステムの構築、販売、操作指導、メンテナンスまでを独自の一貫したきめこまやかなサービスにより、真にお客様からの要望に応えるシステムインテグレーターとしての体制を整えてまいりました。これからも当社グループは、より使いやすく高性能な製品・システムの提供と共に、開発から販売、アフターサービスにいたる全ての分野で、明日の顧客ニーズに立ち向かう積極的姿勢と創造性を持った人材を育成し、皆様の期待と信頼に応える医療情報処理のトップ・システムインテグレーターとして、明日のより良き社会の実現に向けて貢献し続けてまいりたいと考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして考えております。将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループの経営と密接な環境にあります調剤薬局業界におきましては、医薬分業の推進、異業種からの大幅な店舗展開が進められる一方で、薬価差益が減少すると共に、個人医療費負担増による患者の来局数の減少が影響を及ぼし、薬局経営においては、ますます効率性を求められてきております。当社グループはその変化を敏感に捉えつつ、医療事務処理コンピュータシステム市場におけるリーディングカンパニーとしてさらにシェアアップを推し進めます。

まず、新基幹システムとして「Recepty（レセプティ）」を市場に投入します。新システムは、インターネットからの自動配信機能によりタイムリーな情報提供が可能であります。さらに、効率の良い在庫管理を実現したことに加え、薬局独自の様々な業務フローに適応するために画面レイアウトや画面遷移の選択機能を持ち、様々な面での調剤薬局業務支援を行ってまいります。

そして、チェーン店薬局経営においては事務処理システムの統合化が急務となっており、当社はチェーン店機能を充実させた製品の機能拡充及び販売に注力してまいります。ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）事業における調剤レセプト支援システム「NET Recepty（ネット レセプティ）」による新しい顧客層の開拓を進めると共に、患者情報、在庫情報等、情報共有化システム「NET - （ネットアルファ）」をユーザーに浸透させチェーン薬局における当社製品での統一化を図ります。

当社グループは新製品「Recepty」による調剤薬局事務の合理化を進め、また、「NET Recepty」、「NET - 」を足がかりにIT技術並びにITインフラの整備と歩調を合わせ、医療データの一元化を進め医療保険制度の維持発展に貢献してまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

会社全体の意思決定及び取締役業務執行の監督を適切に行うため、原則月1回以上取締役会を開催しております。取締役会には、常勤監査役2名が常に出席し、適宜、意見の表明を行うと共に、その中で監査役の時間を設け、取締役のコンプライアンス意識の向上を図っております。当社は監査役制度を採用しており、社外から常勤監査役として2名を招聘し、ガバナンスの強化に努めております。なお、監査役と当社との取引等利害関係はありません。

経営管理組織については、経営環境と業界基準の変化に迅速に対応することを目的として、執行役員制度を制定、権限委譲を行い、トップダウンだけでなくより現場に近い環境において迅速な決裁が行われるようにしております。そして経営内容の透明化を図るため積極的なディスクロージャーを行ってまいります。

当社グループは、適法性を判断するため弁護士と顧問契約をしており、必要に応じて適確なアドバイスを受けております。また、外部監査として、新日本監査法人の証券取引法に基づく監査を受け、必要に応じて内部統制に関する指導助言を受けております。内部監査につきましては、管理本部長を内部監査責任者とする監査を実施しております。管理部門の人員により適宜監査チームを編成すると共に、外部の内部監査サービスプロバイダーとの共同監査体制を行うことで、内部監査の強化に取り組んでおります。

(5) 会社の対処すべき課題

経営環境が急激に変化する中で、顧客満足を向上し、社会に貢献し続ける企業を目指します。そのために当社は新たな製商品及び事業の開発を常に意識しながら、ASP事業を通してのチェーン薬局の情報共有化を行うことで差別化を図り、自社製品への買い替えを促進し、さらに新規顧客開拓を積極的に行ってまいります。

顧客満足の向上の一環として、電話サポートサービスを一極集中化することにより、サポートサービスの均質化及び経費の合理化を推進し、リーディングカンパニーとしてさらなる全国展開を推し進めます。

また、当社では平成15年4月より成果主義を基盤とした新人事制度を導入しました。成果をより適切に従業員に還元することで個人の能力を最大限に発揮させ顧客満足を向上し、収益の向上を図ってまいります。今後につきましても、現状の人事制度に満足することなく、従業員全体の能力を常に最大限に発揮出来るようさらに改善してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、イラク戦争や重症急性呼吸器症候群（SARS）、北朝鮮問題等による影響が軽微に留まる一方、大企業中心に設備投資が回復傾向を示し、株式市場の回復にも見られるように、全国的に持ち直しの傾向がありました。しかしながら、依然デフレ傾向が続き、個人消費は低迷しており、景気回復に向けて楽観視できない厳しい状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当社の主要販売先であります調剤薬局を取り巻く環境といたしましては、平成14、15年の大幅医療制度改正による、薬価差益の減少、診療報酬の引き下げ、患者の個人負担増が、医療費の減少につながり、業界全体に厳しい状況となって現れてきました。その中で、医療保険制度改正による患者負担金の増加が来局患者数の減少となり景気低迷の情勢下では、調剤薬局にとって設備投資意欲の萎縮につながり、ますます厳しい状況となってまいりました。

このような厳しい状況の中、国の施策で医薬分業については、分業率が全国平均で、平成14年2月の47.4%から、平成15年2月の51.1%となり毎年着実に分業が推進されており、大手資本を核とした大規模調剤薬局チェーンの拡大やドラッグストアの調剤薬局併設店の展開により業界内における生き残り競争が激化しております。

当社グループは、調剤薬局事業における薬局の事務の合理化及び簡素化の一役を担い、調剤薬局向け医療事務処理コンピュータシステムの販売を推進し、デファクトスタンダードの地位を確立すべく製品力の強化及びサポートサービスの充実を行ってまいりました。

調剤薬局向けシステム販売の低迷により、当中間連結会計年度の業績は、売上高3,697百万円（前年同期比4.3%増）、経常利益119百万円（同59.0%減）、中間純利益62百万円（同61.5%減）となりました。

調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業

上半期は、医療保険制度改正の影響による来局患者数の減少等が調剤薬局経営を圧迫し、業界全体として設備投資意欲の萎縮が見込み案件数の減少となって表れ、下半期の新製品投入に伴う買い控え並びに買い控えを防ぐための現行商品単価の引下げによる販売促進が要因となり、売上高の低迷につながりました。また、情報共有化システム「NET-」に関しては、予想を上回る需要に対し、機能増強並びに設備増強を行ってまいりましたが、増強が追いつかず出荷を一時停止し、売上が一部下半期にずれたこと、6月に投入した省スペース薬袋発行プリンタ「Yakty MP-7」に関しましては、初期ロットに微調整が必要であったため、市場への浸透が遅れたことが売上高の低迷の要因となりました。

医科システムの販売につきましては、引続き事業の可能性を見極めるため、地域限定で販売を強化してまいりました。

この結果、売上高2,917百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益87百万円（同66.2%減）となりました。

調剤薬局事業

医療改革が漸進的に実行され、薬局数は年々増加しており、その中で株式会社祥漢堂は、アンテナショップとしてだけでなく、地域に密着した門前薬局として積極的に展開してまいりました。

薬価改正による収入減が予想される中、長期処方導入による投薬の増加、また梅田北薬局が地域に認知され来局患者数が大幅に増加したことが投薬増加につながり、売上高は好調に推移しました。

この結果、売上高779百万円（前年同期比21.6%増）、営業利益13百万円（同15.9%増）となりました。

なお、上記セグメント別の営業利益は、内部利益消去前の金額であります。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払い、有形固定資産の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、売上債権の減少及び長期借入金による収入により前中間会計期間末に比べ483百万円増加し、当中間会計期間末には1,377百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は281百万円（同3.9%増）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益及び売上債権の減少を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は181百万円（同199.7%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出82百万円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は160百万円（前年同期は、159百万円）となりました。これは主に、長期借入金による収入300百万円を反映したものであります。

(3) 通期の見通し

調剤薬局を取り巻く環境としましては、医薬分業の推進により薬局数は増加しているものの、薬価差益の減少、医療制度改正による医療費負担の増加が患者の来局数の減少につながり調剤薬局の経営を圧迫することから、調剤薬局においては事務の効率化が一段と求められております。

通期（平成16年3月期）の連結業績につきましては、売上高8,416百万円（前年同期比12.7%増）、経常利益815百万円（同15.6%増）、当期純利益455百万円（同5.7%増）を見込んでおります。

通期の配当につきましては、安定配当の基本方針に基づき1株当たり7円の普通配当の実施を予定しております。

調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業

顧客ニーズに沿う事業展開としまして、当社独自の5年間無償保証、全国展開、製商品の開発及び販売からサポートまで自社で一貫して行うビジネスモデルをより一層調剤薬局に密着した形で経営を行ってまいります。今後も国の定める医療改革に迅速に適応いたしますと共に販売の向上及び業績向上に努力してまいります。

下半期につきましては、新基幹システム「Recepty」の投入により、旧製品からの有償アップグレードによる需要と、大型調剤薬局チェーンを含めた買い替え需要があります。そして、ASP事業の情報共有化システム「NET-」は機能強化並びに設備増強し、他社製品との差別化を図る製品として、大型調剤薬局並びにドラッグストアを中心にさらなる販売を促進してまいります。

また、医科システム事業につきましても、大阪府下並びに兵庫県下を中心とする販売から他府県にも拡販してまいります。

調剤薬局事業

平成15年4月施行の医療保険制度改正の影響による患者の個人負担増並びに長期処方が可能となったことが、来局患者数の減少要因となっておりますが、祥漢堂としましては、他薬局との差別化を図り、地域に密着した調剤薬局として保険調剤だけでなく、健康を維持するための患者の気持ちになったコンサルティングを含めたサービスに注力し、トータルな面における患者のかかりつけ薬局として技術料収入の増加につなげ、独自のポジションを確立してまいります。

新規出店に関しましては、競合出店を避け門前薬局として地域に密着した薬局開設を目指し引続き検討してまいります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	519,399		1,203,629		742,239	
2. 受取手形及び売掛金	1,730,805		1,929,748		2,067,950	
3. 有価証券	403,484		203,215		403,534	
4. たな卸資産	251,483		244,454		260,571	
5. 繰延税金資産	47,830		101,386		54,818	
6. その他	58,877		107,347		94,022	
貸倒引当金	△ 403		△ 444		△ 443	
流動資産合計	3,011,475	60.6	3,789,337	65.1	3,622,693	65.1
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	416,272		386,814		400,610	
(2) 土地	339,827		339,827		339,827	
(3) その他	136,423		193,269		138,318	
有形固定資産合計	892,523		919,911		878,756	
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	515,368		429,655		478,553	
(2) ソフトウェア仮勘定	—		59,745		22,890	
(3) その他	5,815		5,918		5,918	
無形固定資産合計	521,184		495,319		507,361	
3. 投資その他の資産						
(1) 敷金及び保証金	303,745		297,259		305,013	
(2) その他	243,001		317,043		253,368	
貸倒引当金	△ 145		△ 129		△ 129	
投資その他の資産合計	546,601		614,173		558,252	
固定資産合計	1,960,308	39.4	2,029,404	34.9	1,944,371	34.9
資産合計	4,971,784	100.0	5,818,741	100.0	5,567,064	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	520,997		470,993		533,400	
2. 1年以内返済予定長期借入金	117,600		197,600		147,200	
3. 未払法人税等	67,057		143,144		105,560	
4. 賞与引当金	115,019		208,620		128,842	
5. その他	290,683		351,554		321,708	
流動負債合計	1,111,357	22.3	1,371,913	23.6	1,236,712	22.2
II 固定負債						
1. 長期借入金	34,400		293,800		136,000	
2. 繰延税金負債	959,131		986,590		1,020,566	
3. 退職給付引当金	83,517		105,243		96,427	
4. 役員退職慰労引当金	89,890		82,116		109,120	
5. 製品保証引当金	245,584		260,218		254,020	
6. その他	19,173		14,466		16,844	
固定負債合計	1,431,696	28.8	1,742,434	29.9	1,632,978	29.3
負債合計	2,543,054	51.1	3,114,348	53.5	2,869,691	51.5
(少数株主持分)						
少数株主持分	—	—	—	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	380,565	7.7	382,719	6.6	381,511	6.9
II 資本剰余金	352,366	7.1	354,515	6.1	353,308	6.3
III 利益剰余金	1,696,766	34.1	1,964,369	33.8	1,964,482	35.3
IV その他有価証券評価差額金	△ 401	△ 0.0	3,355	0.0	△ 1,362	△ 0.0
V 自己株式	△ 565	△ 0.0	△ 565	△ 0.0	△ 565	△ 0.0
資本合計	2,428,730	48.9	2,704,393	46.5	2,697,373	48.5
負債、少数株主持分及び資本合計	4,971,784	100.0	5,818,741	100.0	5,567,064	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕		〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕		〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
I 売上高	3,544,843	100.0	3,697,512	100.0	7,468,751	100.0
II 売上原価	1,535,561	43.3	1,634,555	44.2	3,221,405	43.1
売上総利益	2,009,281	56.7	2,062,957	55.8	4,247,346	56.9
III 販売費及び一般管理費	1,740,606	49.1	1,957,772	53.0	3,576,828	47.9
営業利益	268,675	7.6	105,184	2.8	670,517	9.0
IV 営業外収益						
1. 受取利息	509		430		904	
2. 地代家賃収入	15,537		14,795		29,469	
3. 商品補償収入	5,446		—		6,894	
4. 雑収入	4,490		2,257		6,796	
営業外収益合計	25,984	0.7	17,483	0.5	44,065	0.5
V 営業外費用						
1. 支払利息	2,386		1,597		3,839	
2. 商品評価損	224		—		956	
3. 雑損失	1,289		2,003		4,731	
営業外費用合計	3,901	0.1	3,600	0.1	9,527	0.1
経常利益	290,758	8.2	119,068	3.2	705,055	9.4
VI 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益	3		—		—	
2. 前期損益修正益	2,124		—		2,124	
特別利益合計	2,127	0.1	—	—	2,124	0.0
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	382		550		1,404	
2. 投資有価証券評価損	—		—		3,478	
特別損失合計	382	0.0	550	0.0	4,882	0.0
税金等調整前中間(当期)純利益	292,503	8.3	118,517	3.2	702,297	9.4
法人税、住民税及び事業税	66,011	1.9	140,081	3.8	151,974	2.0
法人税等調整額	63,262	1.8	△ 84,354	△ 2.3	119,377	1.6
中間(当期)純利益	163,229	4.6	62,790	1.7	430,945	5.8

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 連結剰余金計算書	
	〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕		〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕		〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高		351,095		353,308		351,095
II 資本剰余金増加高						
新株予約権の行使	1,270	1,270	1,207	1,207	2,212	2,212
III 資本剰余金中間期末 (期末)残高		352,366		354,515		353,308
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高		1,577,668		1,964,482		1,577,668
II 利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	163,229	163,229	62,790	62,790	430,945	430,945
III 利益剰余金減少高						
1. 配当金	34,132		47,903		34,132	
2. 役員賞与	10,000	44,132	15,000	62,903	10,000	44,132
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高		1,696,766		1,964,369		1,964,482

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		[自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日]	[自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日]	[自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日]
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		292,503	118,517	702,297
減価償却費		81,083	101,058	186,511
前払年金費用の増加額	△	13,303	1,824	32,759
退職給付引当金の増加額		8,576	8,815	21,486
役員退職慰労引当金の増減額		5,560	△ 27,004	24,790
製品保証引当金の増加額		21,530	6,198	29,966
賞与引当金の増加額		22,156	79,778	35,979
貸倒引当金の増減額	△	17	0	5
受取利息及び受取配当金	△	509	△ 430	△ 904
支払利息		2,386	1,597	3,839
投資有価証券評価損		—	—	3,478
有形固定資産除却損		382	550	1,404
売上債権の増減額		127,670	138,201	△ 209,475
たな卸資産の増減額	△	60,865	16,117	△ 69,953
その他の流動資産の増加額	△	4,974	△ 13,278	△ 41,084
仕入債務の減少額	△	57,837	△ 62,406	△ 45,433
その他の流動負債の増減額	△	54,193	3,213	△ 35,172
役員賞与の支払額	△	10,000	△ 15,000	△ 10,000
その他	△	45,684	31,593	△ 27,114
小計		314,462	385,698	537,861
利息及び配当金の受取額		506	434	897
利息の支払額	△	2,416	△ 1,650	△ 3,998
法人税等の支払額	△	41,242	△ 102,498	△ 88,702
営業活動によるキャッシュ・フロー		271,311	281,984	446,058
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△	42,480	△ 82,348	△ 80,633
無形固定資産の取得による支出	△	7,964	△ 47,847	△ 52,984
投資有価証券の取得による支出	△	10,200	—	△ 10,200
その他投資の取得による支出		168	△ 53,222	—
その他		—	2,171	723
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	60,477	△ 181,247	△ 143,093
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の減少額	△	20,000	—	△ 20,000
長期借入れによる収入		—	300,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△	106,000	△ 91,800	△ 174,800
株式の発行による収入		2,542	2,415	4,431
配当金の支払額	△	34,132	△ 47,903	△ 34,132
その他	△	2,280	△ 2,378	△ 4,608
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	159,869	160,333	△ 29,109
IV 現金及び現金同等物の増加額		50,964	261,070	273,854
V 現金及び現金同等物の期首残高		842,919	1,116,774	842,919
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		893,883	1,377,844	1,116,774

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 1社
 連結子会社の名称 株式会社祥漢堂
- (2) 非連結子会社数 1社
 非連結子会社の名称 益盟軟件系統開發（南京）有限公司
 （連結の範囲から除いた理由）
 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲より除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社1社（益盟軟件系統開發（南京）有限公司）は中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の間接決算日等に関する事項

連結子会社の間接期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品・製品・原材料 総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～52年

工具、器具及び備品 4～5年

② 無形固定資産

ソフトウェア

市場販売目的

見込有効期間が1年であるため取得年度に全額償却

自社利用目的

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

- (3) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。
 - ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。
 - ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。
 - ⑤ 製品保証引当金 無償保証契約付で販売した製品・商品の保証期間内に発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、当中間連結会計期間の実績に基づき見積った必要額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

[中間連結貸借対照表関係]

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	301,141千円	375,772千円	340,698千円

2. 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

[中間連結損益計算書関係]

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
製品保証引当金繰入額	62,014千円	36,313千円	106,270千円
給料手当	624,940千円	649,747千円	1,299,852千円
賞与引当金繰入額	102,122千円	187,130千円	112,277千円
退職給付費用	22,145千円	33,475千円	44,097千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,560千円	4,196千円	24,790千円
地代家賃	143,161千円	199,581千円	302,315千円

[中間連結キャッシュ・フロー計算書関係]

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
現金及び預金勘定	519,399千円	1,203,629千円	742,239千円
有価証券勘定	403,484千円	203,215千円	403,534千円
預入期間が3か月を越える定期預金	△ 29,000千円	△ 29,000千円	△ 29,000千円
現金及び現金同等物	893,883千円	1,377,844千円	1,116,774千円

[セグメント情報]

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

(単位：千円)

	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	調剤薬局事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,903,728	641,114	3,544,843	—	3,544,843
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,644	—	12,644	△ 12,644	—
計	2,916,373	641,114	3,557,487	△ 12,644	3,544,843
営業費用	2,658,026	629,085	3,287,112	△ 10,944	3,276,167
営業利益	258,346	12,028	270,374	△ 1,699	268,675

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

(単位：千円)

	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	調剤薬局事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,917,723	779,789	3,697,512	—	3,697,512
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,304	—	4,304	△ 4,304	—
計	2,922,028	779,789	3,701,817	△ 4,304	3,697,512
営業費用	2,834,609	765,845	3,600,455	△ 8,127	3,592,327
営業利益	87,418	13,943	101,362	3,822	105,184

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(単位：千円)

	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	調剤薬局事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,085,648	1,383,102	7,468,751	—	7,468,751
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,061	—	16,061	△ 16,061	—
計	6,101,710	1,383,102	7,484,812	△ 16,061	7,468,751
営業費用	5,473,299	1,343,913	6,817,213	△ 18,979	6,798,233
営業利益	628,411	39,188	667,599	2,918	670,517

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製商品の性質及び販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製商品

事業区分	主要製商品
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	調剤レセコン、医科レセコン、ネットワークシステム、薬袋プリンタ、各種サプライ及びメンテナンスサービス
調剤薬局事業	医薬品

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

[リース取引関係]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得価額 相当額 千円	減価償却 累計額相当額 千円	中間期末 残高相当額 千円	取得価額 相当額 千円	減価償却 累計額相当額 千円	中間期末 残高相当額 千円	取得価額 相当額 千円	減価償却 累計額相当額 千円	期末残高 相当額 千円
建物	16,708	14,274	2,434	16,708	15,475	1,232	16,708	14,972	1,735
車両運搬具	48,056	11,954	36,101	44,926	17,663	27,263	51,829	17,997	33,832
工具器具備品	85,246	66,965	18,281	76,153	63,810	12,343	69,029	57,593	11,435
ソフトウェア	4,750	4,495	254	—	—	—	4,750	4,672	77
合計	154,761	97,689	57,071	137,788	96,949	40,838	142,317	95,236	47,080

2. 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

1年内	33,646千円	25,141千円	28,835千円
1年超	42,897千円	28,191千円	34,442千円
合計	76,543千円	53,333千円	63,278千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	19,183千円	16,888千円	38,310千円
減価償却費相当額	15,117千円	12,327千円	30,419千円
支払利息相当額	1,514千円	1,108千円	2,817千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額としております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

[有価証券関係]

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		
	取得価額	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得価額	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得価額	連結貸借対 照表計上額	差額
(1)株式	5,673	6,007	334	2,194	8,165	5,970	2,194	2,194	—
(2)債券									
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3)その他	10,200	9,173	△1,027	10,200	9,863	△337	10,200	7,912	△2,288
合計	15,873	15,180	△692	12,394	18,028	5,633	12,394	10,106	△2,288

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
マネー・マネジメント・ファンド		203,133	203,176
フリー・ファイナンシャル・ファンド	200,350	—	200,358

[デリバティブ取引関係]

当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、デリバティブ取引が終了しており、前中間連結会計期間については、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

5. 販売の状況

事業の種類別 セグメントの名称		前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
調剤薬局向 けシステム 事業及びそ の関連事業	調剤システム	2,458,243	69.3	2,319,635	62.7	5,056,913	67.7
	医科システム	44,639	1.3	130,906	3.5	162,834	2.2
	ネットワークシステム	1,341	0.0	38,714	1.1	26,391	0.4
	サ プ ラ イ	339,082	9.6	332,299	9.0	707,192	9.4
	保守サービス	60,422	1.7	96,166	2.6	132,317	1.8
	計	2,903,728	81.9	2,917,723	78.9	6,085,648	81.5
	調剤薬局事業	641,114	18.1	779,789	21.1	1,383,102	18.5
	合 計	3,544,843	100.0	3,697,512	100.0	7,468,751	100.0

平成 16 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 19 日

上場会社名 株式会社イーエムシステムズ
コード番号 4820

上場取引所 東
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.emsystems.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 國光 浩三
問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 田中 英次 TEL (06) 6397-1888
決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 19 日 中間配当制度の有無 有
中間配当支払開始日 - 単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 15 年 9 月中間期の業績(平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	2,922	0.2	87	△ 66.2	101	△ 63.9
14 年 9 月中間期	2,916	22.2	258	2.8	282	4.7
15 年 3 月期	6,101	17.8	628	△ 7.5	668	△ 4.7

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	51	△ 67.4	7	49
14 年 9 月中間期	157	11.2	23	03
15 年 3 月期	410	9.6	57	85

(注)①期中平均株式数 15 年 9 月中間期 6,847,050 株 14 年 9 月中間期 6,832,900 株 15 年 3 月期 6,835,558 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	0	00	—	—
14 年 9 月中間期	0	00	—	—
15 年 3 月期	—	—	7	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	5,626	2,667	47.4	389	14
14 年 9 月中間期	4,735	2,417	51.1	353	61
15 年 3 月期	5,384	2,671	49.6	388	20

(注)①期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 6,853,800 株 14 年 9 月中間期 6,836,900 株 15 年 3 月期 6,843,300 株

②期末自己株式数 15 年 9 月中間期 850 株 14 年 9 月中間期 850 株 15 年 3 月期 850 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	6,911	763	427	7	00
				7	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 60 円 29 銭

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

1. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	450,415		1,143,755		664,259	
2. 受取手形	344,915		178,852		289,124	
3. 売掛金	1,198,088		1,531,146		1,579,654	
4. 有価証券	403,484		203,215		403,534	
5. たな卸資産	191,546		189,978		203,214	
6. 繰延税金資産	42,791		93,598		48,782	
7. その他	194,296		313,007		299,909	
貸倒引当金	△ 400		△ 400		△ 400	
流動資産合計	2,825,138	59.7	3,653,153	64.9	3,488,079	64.8
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	353,784		329,489		340,264	
(2) 土地	339,827		339,827		339,827	
(3) その他	97,232		160,952		106,637	
有形固定資産合計	790,843		830,269		786,729	
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	512,617		426,943		476,552	
(2) ソフトウェア仮勘定	—		59,745		22,890	
(3) その他	4,893		4,996		4,996	
無形固定資産合計	517,511		491,685		504,438	
3. 投資その他の資産						
(1) 敷金及び保証金	295,655		289,891		296,621	
(2) その他	306,343		361,667		308,399	
貸倒引当金	△ 145		△ 129		△ 129	
投資その他の資産計	601,852		651,429		604,891	
固定資産合計	1,910,207	40.3	1,973,384	35.1	1,896,059	35.2
資産合計	4,735,345	100.0	5,626,537	100.0	5,384,139	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 支払手形	86,568		104,762		107,368	
2. 買掛金	276,121		284,645		343,979	
3. 1年以内返済予定長期借入金	117,600		197,600		147,200	
4. 未払金	193,460		204,829		218,129	
5. 未払法人税等	65,334		134,858		92,060	
6. 前受収益	47,874		52,074		37,908	
7. 賞与引当金	101,103		192,700		114,400	
8. その他	27,535		74,540		47,772	
流動負債合計	915,597	19.3	1,246,010	22.1	1,108,819	20.6
II 固定負債						
1. 長期借入金	34,400		293,800		136,000	
2. 繰延税金負債	959,131		986,590		1,020,566	
3. 退職給付引当金	73,299		91,491		84,434	
4. 役員退職慰労引当金	89,770		81,346		108,750	
5. 製品保証引当金	245,584		260,218		254,020	
固定負債合計	1,402,185	29.6	1,713,445	30.5	1,603,770	29.8
負債合計	2,317,783	48.9	2,959,456	52.6	2,712,589	50.4
(資本の部)						
I 資本金	380,565	8.0	382,719	6.8	381,511	7.1
II 資本剰余金						
1. 資本準備金	352,366		354,515		353,308	
資本剰余金合計	352,366	7.5	354,515	6.3	353,308	6.5
III 利益剰余金						
1. 利益準備金	6,368		6,368		6,368	
2. 任意積立金	1,495,621		1,830,829		1,495,621	
3. 中間(当期)未処分利益	183,608		89,858		436,668	
利益剰余金合計	1,685,598	35.6	1,927,056	34.2	1,938,658	36.0
IV その他有価証券評価差額金	△ 401	△ 0.0	3,355	0.1	△ 1,362	△ 0.0
V 自己株式	△ 565	△ 0.0	△ 565	△ 0.0	△ 565	△ 0.0
資本合計	2,417,562	51.1	2,667,080	47.4	2,671,549	49.6
負債資本合計	4,735,345	100.0	5,626,537	100.0	5,384,139	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売上高	2,916,373	100.0	2,922,028	100.0	6,101,710	100.0
II 売上原価	1,149,782	39.4	1,141,858	39.1	2,373,419	38.9
売上総利益	1,766,590	60.6	1,780,170	60.9	3,728,290	61.1
III 販売費及び一般管理費	1,508,243	51.7	1,692,751	57.9	3,099,879	50.8
営業利益	258,346	8.9	87,418	3.0	628,411	10.3
IV 営業外収益	46,508	1.6	39,168	1.3	87,227	1.4
V 営業外費用	22,629	0.8	24,728	0.8	46,852	0.8
経常利益	282,225	9.7	101,858	3.5	668,786	10.9
VI 特別損失	345	0.0	550	0.0	4,845	0.1
税引前中間(当期)純利益	281,880	9.7	101,308	3.5	663,940	10.8
法人税、住民税及び事業税	64,287	2.2	132,001	4.5	137,210	2.2
法人税等調整額	60,226	2.1	△ 81,994	△ 2.8	116,303	1.9
中間(当期)純利益	157,366	5.4	51,301	1.8	410,426	6.7
前期繰越利益	26,242		38,557		26,242	
中間(当期)未処分利益	183,608		89,858		436,668	

[中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- | | |
|-----------|--|
| ① 子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。） |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

(2) たな卸資産

- | | |
|-----------|------------|
| 商品・製品・原材料 | 総平均法による原価法 |
|-----------|------------|

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- | | |
|-----------|-------|
| 建物 | 8～52年 |
| 工具、器具及び備品 | 4～5年 |

(2) 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間が1年であるため取得年度に全額償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額の100%を計上しております。

(5) 製品保証引当金

無償保証契約付で販売した製品・商品の保証期間内に発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、当中間会計期間の実績に基づき見積った必要額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

[中間貸借対照表関係]

	<u>前中間会計期間末</u>	<u>当中間会計期間末</u>	<u>前事業年度末</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	261,053千円	315,143千円	289,449千円
2. 消費税等の取扱い			
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。			

[中間損益計算書関係]

	<u>前中間会計期間</u>	<u>当中間会計期間</u>	<u>前事業年度</u>
1. 営業外収益のうち主要なもの			
受取利息	1,393千円	1,699千円	2,847千円
有価証券利息	146千円	51千円	210千円
関係会社地代家賃収入	24,791千円	20,934千円	48,548千円
地代家賃収入	11,861千円	14,795千円	24,788千円
2. 営業外費用のうち主要なもの			
支払利息	1,932千円	1,272千円	3,010千円
関係会社関連費用	20,094千円	22,237千円	39,720千円
商品評価損	224千円	－千円	224千円
3. 減価償却実施額			
有形固定資産	32,147千円	31,788千円	67,731千円
無形固定資産	150,384千円	134,952千円	305,119千円

[リース取引関係]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

	前中間会計期間			当中間会計期間			前事業年度		
	取得価額 相当額 千円	減価償却 累計額相当額 千円	中間期末 残高相当額 千円	取得価額 相当額 千円	減価償却 累計額相当額 千円	中間期末 残高相当額 千円	取得価額 相当額 千円	減価償却 累計額相当額 千円	期末残高 相当額 千円
建物	16,708	14,274	2,434	16,708	15,475	1,232	16,708	14,972	1,735
車両運搬具	48,056	11,954	36,101	44,926	17,663	27,263	51,829	17,997	33,832
工具器具備品	57,746	52,602	5,144	55,340	50,389	4,951	48,216	46,368	1,848
ソフトウェア	4,750	4,495	254	—	—	—	4,750	4,672	77
合計	127,261	83,326	43,934	116,975	83,528	33,447	121,504	84,011	37,493

2. 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

1年内	29,587千円	21,006千円	24,801千円
1年超	29,849千円	19,279千円	23,437千円
合計	59,437千円	40,285千円	48,238千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	16,095千円	14,543千円	32,753千円
減価償却費相当額	11,454千円	10,131千円	23,206千円
支払利息相当額	1,060千円	763千円	1,969千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額としております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

[有価証券関係]

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。